

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年 3 月28日
【事業年度】	第61期（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社家族亭
【英訳名】	KAZOKUTEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 光宏
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町 8 番34号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	(06) 6227 - 6030 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関口 弘一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目 2 番14号
【電話番号】	(06) 6227 - 6030 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関口 弘一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年12月	第58期 平成20年12月	第59期 平成21年12月	第60期 平成22年12月	第61期 平成23年12月
売上高 (千円)	-	-	-	-	9,769,778
経常利益 (千円)	-	-	-	-	223,427
当期純損失 () (千円)	-	-	-	-	81,181
包括利益 (千円)	-	-	-	-	87,036
純資産額 (千円)	-	-	-	-	3,591,485
総資産額 (千円)	-	-	-	-	10,979,718
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	510.82
1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	-	-	11.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	32.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	286,304
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	378,974
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	402,855
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,022,145
従業員数 (名)	-	-	-	-	489
(ほか、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2,048)

(注) 1. 第61期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年12月	第58期 平成20年12月	第59期 平成21年12月	第60期 平成22年12月	第61期 平成23年12月
売上高 (千円)	6,784,658	9,250,422	8,955,961	9,194,891	8,521,170
経常利益 (千円)	285,301	340,657	276,448	350,214	210,940
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	28,384	136,098	20,404	122,613	85,196
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	-	-	-	8,930	-
資本金 (千円)	1,460,824	1,460,824	1,465,784	1,465,784	1,465,784
発行済株式総数 (千株)	7,036	7,036	7,056	7,056	7,056
純資産額 (千円)	3,656,912	3,740,716	3,716,121	3,788,579	3,601,680
総資産額 (千円)	7,574,921	7,266,962	6,859,059	6,922,005	7,111,527
1株当たり純資産額 (円)	518.03	529.10	524.17	534.47	512.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.50 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.50 (3.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	4.05	19.41	2.91	17.44	12.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	4.03	19.39	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	51.0	53.7	54.3	50.6
自己資本利益率 (%)	0.8	3.7	0.6	3.3	2.4
株価収益率 (倍)	133.3	23.0	168.4	28.8	-
配当性向 (%)	135.8	36.1	240.9	48.7	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	598,047	868,184	530,450	870,874	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,107	362,347	196,207	218,493	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,677	464,501	306,034	395,190	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	388,569	429,904	458,113	712,993	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	302 (1,892)	307 (1,937)	317 (1,888)	312 (1,815)	309 (1,724)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

3. 第59期および第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第61期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 第61期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年4月	大阪市北区小松原町27番地において永幡泰男の経営する飲食店を株式会社（甲南興業株式会社・資本金300,000円・本店神戸市灘区）に改組し、そば店の経営・そば菓子の製造販売を開始。
昭和31年4月	大阪市北区小松原町に2号店を開店し、多店舗化に着手。
昭和37年9月	（旧）株式会社家族亭設立（資本金2,000,000円）。
昭和48年12月	大阪市北区茶屋町に本社社屋を建設し、本社を移転。
昭和60年6月	（旧）株式会社家族亭より「難波店」及び「千日前南OSプラザ店」の業務運営を受託。
昭和62年9月	兵庫県西宮市に西宮工場を建設し、そば粉の自社製粉を開始。同工場内に配送センターを併設。
昭和62年10月	（旧）株式会社家族亭（資本金10,000,000円）を合併し、社名を甲南興業株式会社から株式会社家族亭に変更、総店舗数38店となる。
平成元年5月	東京都中央区銀座に東京支店を移転。
平成元年7月	東京都大田区に家族亭六郷ビル（従業員寮及び配送センター）を建設。
平成3年9月	横浜市金沢区に50号店として「金沢八景店」を開店。
平成4年10月	日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
平成15年2月	カップ・クリエイト株式会社と業務・資本提携の基本合意する。
平成15年3月	高品質化のそば居酒屋「のきば阪神西宮店」を兵庫県西宮市に開店。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成18年5月	株式会社得得からうどん事業を譲り受ける。
平成19年8月	キャス・キャピタル・グループによる公開買付けに賛同（同年9月にTOB完了）。
平成19年8月	株式会社キンレイと業務提携を基本合意する。
平成20年6月	シンガポール：JAPAN FOODS HOLDING PTE LTDとFC契約を合意する。（平成21年4月海外第1号店開店）
平成21年1月	台湾系大手食品事業会社、旺旺集団（ワンワングループ）のJuggernole Limited(巨儒有限公司)と中国における外食チェーン事業展開に関する基本合意書を締結する。
平成21年6月	タイ：OISHI GROUP PUBLIC COMPANY LIMITEDとFC契約を合意する。
平成21年12月	中国：Juggernole Limited(巨儒有限公司)と共同出資で合弁会社「上海族旺餐飲管理有限公司」を設立する。
平成22年8月	インド：合弁会社「KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED」をAbacus Venture Solutions private limitedと合弁会社設立で基本合意する。
平成22年12月	タイ：合弁会社「Eastern Cuisine Company Limited」をK.P.N.Group Corporation Limitedおよび株式会社キンレイと共同出資で設立する。
平成22年12月	タイ：新業態「ショーキッチンのFC契約」をSomboon Holdings Company Limitedと合意する。
平成23年8月	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社による公開買付けに賛同（同年9月にTOB完了）。
平成23年10月	中野食品株式会社を完全子会社化する。

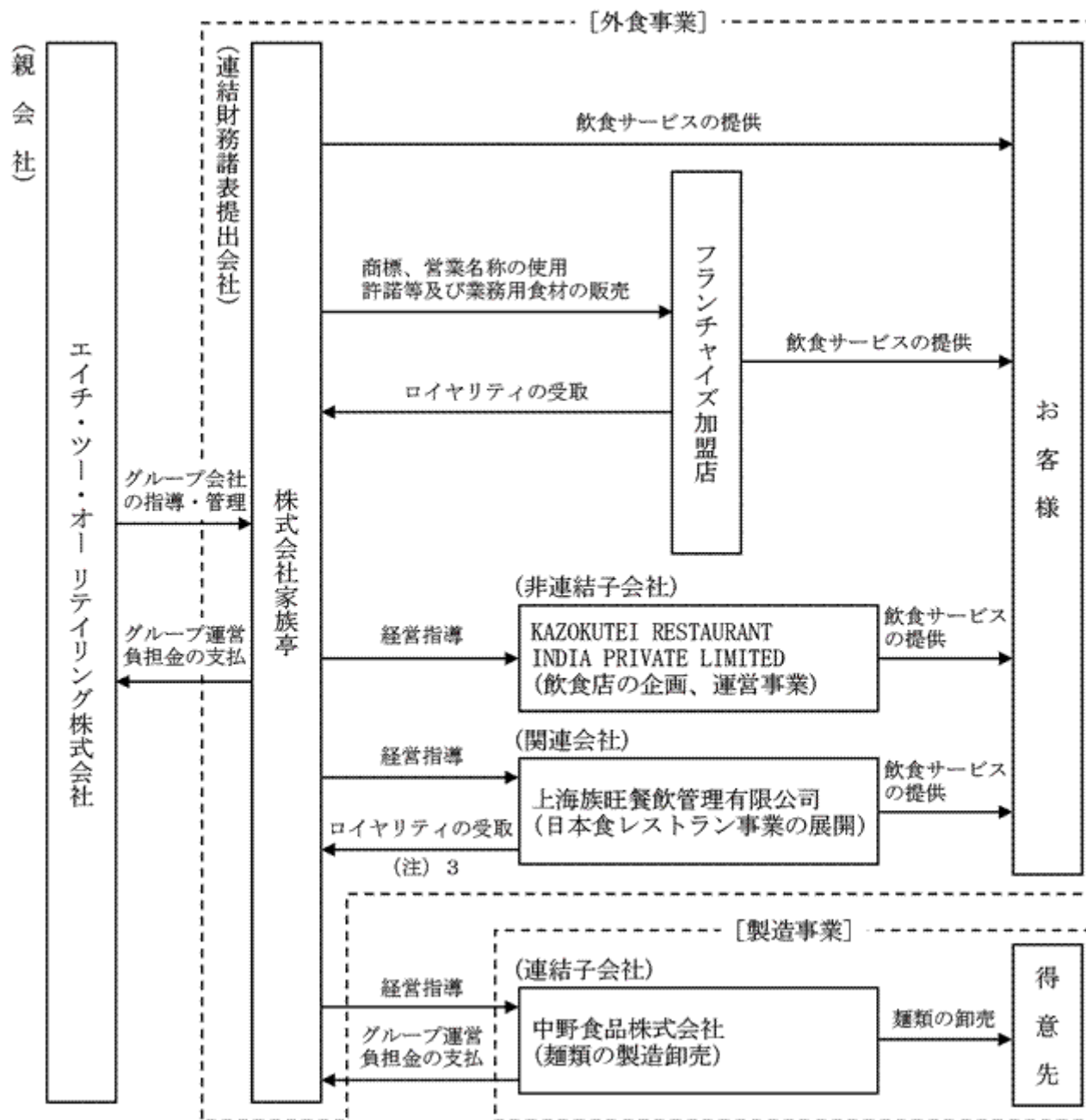
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、「そば・うどん」を主とした飲食店の経営、フランチャイズ加盟店への業務用食材等の販売、麺類の製造卸売を主たる事業としております。

また、当社の親会社であったCCP3株式会社（投資事業有限責任組合キャスキャピタルファンド三号を管理・運営する無限責任組合）は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社が当社に対して行った普通株式に対する公開買付けに全所有株式を応募したことにより、平成23年9月14日付で当社の親会社がエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に異動しております。

なお、当社は平成23年1月にインド国において、インド国のアバカス社と合併会社のKAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITEDを設立して同社株式の75%を取得しましたが、店舗の営業を開始しておりません。また、製造事業の進出を見据えて、平成23年10月31日付で麺類の製造卸売会社である中野食品株式会社の株式100%を取得しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の子会社である株式会社阪急の100%子会社の株式会社阪急フーズ及び株式会社豆狸との間で商品取引を行っております。
2. 上記に図示した会社の他、タイ国でタイ国のKPN社等と共同出資してEastern Cuisine Company Limitedを設立し、同社株式の14.8%を取得しております。
3. 平成22年7月から平成23年12月まで、ロイヤリティを免除しております。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) エイチ・ツー・オー リテイ リング株式会社(注) 2	大阪市北区	17,796,659	百貨店事業、スー パーマーケット事 業、PM事業及びそ の他事業	73.44	役員の兼任...有
(連結子会社) 中野 食品株式会社(注) 3	埼玉県 八 潮市	146,000	製造事業(注) 1	100.00	役員の兼任...有
(持分法適用関連会社) 上 海族旺餐饮管理有限公司	中国上海市	20,478 千人民元	外食事業(注) 1	20.00	役員の兼任...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 中野食品株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,248,608千円
	(2) 経常利益	26,021千円
	(3) 当期純利益	17,550千円
	(4) 純資産額	316,224千円
	(5) 総資産額	4,196,421千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
外食事業	309 (1,724)
製造事業	180 (324)
合計	489 (2,048)

(注) 従業員数は就業人員数であり、パートおよび嘱託社員は()内に就業人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
309 (1,724)	37.3	10.3	3,917

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートおよび嘱託社員は()内に就業人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 上記の従業員は、全員が外食事業セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は家族亭労働組合と称し、平成23年12月31日現在251名の組合員を有しております。なお、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やその後の原発事故及びそれに伴う電力不足問題等による甚大な被害により急速に悪化しました。その後、回復の動きが見られたものの、欧州における財政・金融不安や歴史的な円高の長期化により、不安定な状況が続いております。

外食産業においても東日本大震災の影響に加え、消費者の節約志向の高まりによる需要の落ち込みや低価格業種への需要の集中により、例年以上に市場が縮小しました。また、小麦粉や食用油などの原材料価格の上昇もあり、外食企業の倒産は年間最多件数を更新いたしました。

そのような中、当社は、平成23年9月にエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社による公開買付けの成立により、同社の連結子会社となりました。この投資ファンドから事業会社への筆頭株主の変更に伴い、当社は、エイチ・ツー・オー リテイリンググループの保有する経営資源によるバックアップのもと、創業から培ってきた強みを武器とする積極的な成長戦略を描くことが可能となりました。

また、平成23年10月31日付で、麵製造業を営む中野食品株式会社を完全子会社化いたしました。こちらに関しても、製造業への進出という今後の成長戦略の一角を担うこととなります。

そして当社、中野食品並びにエイチ・ツー・オー リテイリンググループ各社による相乗効果につきましては、既にエイチ・ツー・オー リテイリンググループのハウスカードである、ペルソナカードのお客向けクーポンの発行や、家族亭の一部の店舗において豆狸のいなりずしの販売などを実施しております。加えて、共同仕入や相互販売などその他の事項につきましても、複数の分科会において相乗効果の最大化に向け鋭意検討しております。

当連結会計年度の業績につきましては売上高9,769百万円、営業利益215百万円、経常利益223百万円となりました。新株予約権の戻入益等を特別利益として31百万円計上し、閉店等に伴う固定資産廃却損、店舗閉鎖損失等を特別損失として246百万円計上しました結果、当期純損失81百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

各セグメントの概況は以下の通りです。

外食事業

外食事業を営む家族亭では、関東地区を中心に東日本大震災に伴う電力不足問題等の影響を受ける中、将来に向けた利益成長性の強化のため、第2四半期における不採算店舗13店舗の閉鎖、第3四半期以降における関東の好立地への出店など、積極的な経営に取り組みました。

しかしながら第4四半期において、欧州における財政・金融不安や歴史的な円高の長期化、加えて暖冬などの影響による店舗売上の減少、海外プロジェクトの遅延に伴うF C加盟金売上の減少、また、原発事故の影響等による米をはじめとする食材の値上げも重なり、想定を下回ることとなりました。結果、当期の売上高は8,521百万円、営業利益201百万円と減収減益となりましたが、このような厳しい状況においても、原価及び経費コントロールの精度向上により、一定水準の営業利益を確保できる体制が構築できました。

営業網の整備におきましては、直営店舗として新規出店13店とF C化による閉店6店並びに不採算店等14店の閉店により、当期末における店舗数は107店舗となりました。中でも、新静岡セノバやテラスモール湘南といった新規オープンのショッピングセンターへの出店店舗が特に好調であり、お客様のみならずディベロッパーからも高い評価を得ております。

F C（フランチャイズ）加盟契約は、株式会社りゅうせきとの沖縄県における独占的F C契約締結など、当初目標である大型法人加盟店とのF C契約6件の締結を達成いたしました。当期末におけるF C加盟店舗数は、直営店舗からの移行を含む新規出店11店と閉店13店により、100店舗となりました。

海外展開においては、平成23年9月にタイのトンロー地区に新業態「旬の舞」をF C出店いたしました。「旬の舞」は、炭火焼、鉄板焼、天ぷら、寿司という日本食を代表する料理を4種類のステージに集結し、お客様が調理パフォーマンスを見ながら料理を楽しんでいただく「ショーキッチン」を採用いたしました。開店当初は、大洪水の影響等により苦戦を強いられましたが、洪水の終焉以降は業績も順調に推移し、今後の海外展開に期待を持てる結果となりました。また、同時期に、当社、株式会社キンレイ及びK.P.N.Group Corporation Limitedによる合併会社が、しゃぶしゃぶを中心メニューとしたフルスペックの日本料理レストラン「かごの屋」をタイのトンロー地区に出店いたしました。この「旬の舞」「かごの屋」の出店を含め、タイ4店、シンガポール3店、中国1店の合計8店の新規出店と、4店の閉店により、当期末の海外F C店舗数は15店舗となりました。

この結果、当期末の店舗数は直営店107店舗、F C店115店舗（海外F C店を含む）、提携店5店舗の合計227店舗となりました。

製造事業

製造事業を営む中野食品は、主としてチルド麺、生麺、調理麺などを製造し、関東地区のスーパーマーケットおよびコンビニエンスストアを中心に販売しております。

当期につきましては、主要原材料である小麦の大幅な値上げが業績を大きく押し下げることとなりましたが、11月からの新体制のもと、業務の見直しおよび効率化に伴うコスト削減により、連結対象である11月および12月の2ヶ月間の業績は、売上高1,248百万円、営業利益14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,022百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、286百万円となりました。これは主に減価償却費295百万円の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、378百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が492百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、402百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金による収入が3,269百万円あった一方で、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が2,789百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千食)	前年同期比(%)
外食事業	-	-
製造事業		
チルド麺	26,656	-
調理麺	1,661	-
惣菜	854	-
小計	29,171	-
合計	29,171	-

(注) 1. 外食事業は、消費者へ直接販売を行っておりますので生産高は記載しておりません。

2. 上記の生産高は品目別の食数で記載しております。

3. 当連結会計年度は連結初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
外食事業		
家族亭事業部	5,100,652	-
得得事業部	2,047,560	-
F C 事業部	1,372,957	-
小計	8,521,170	-
製造事業		
チルド麺	651,199	-
調理麺	284,332	-
惣菜	160,291	-
その他	152,785	-
小計	1,248,608	-
合計	9,769,778	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント名称の内訳として、外食事業は部門別、製造事業は品目別に記載しております。

3. 当連結会計年度は連結初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループにとって第62期は、『成長に向けたスタートの年』と位置づけ、様々な取り組みを進めて参ります。

外食事業におきましては、直営店10店～15店の出店、F C店15店の出店を進め、収益力の向上を図ってまいります。

直営部門につきましては、まず平成24年1月17日に「田舎つけそば のぶや」の1号店を霞が関コモンゲート西館に出店いたしました。直営店の出店については、この新フォーマットである「田舎つけそば のぶや」を中心に、F C部門につきましては既存の大型法人加盟店による出店を中心に進めていく予定であります。

海外部門につきましては、インドにおいて、クレープを含むジャパニーズスイーツ&スナックショップの新業態「Harajuku Delights」を展開してまいります。まず、第2四半期にニューデリーに合弁会社による直営出店を、南部のチェンナイにF C出店を、その後も積極的に出店をする予定であります。加えて、F C契約先の開拓にも引き続き努めてまいります。

また、M & Aも視野に入れながら、国内及び海外向けの新業態・新フォーマットの開発にも取り組んでまいります。

製造事業におきましては、関西地区における麺製造拠点の構築に取り組むとともに、引き続き業務の見直し及び効率化によるコスト削減に取り組んでまいります。

加えて、株式会社家族亭、中野食品株式会社及びエイチ・ツー・オー リテイリンググループ各社を含めた相乗効果の実現に向けた取り組みにつきましても鋭意推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、この有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

経済状況について

個人消費が低迷するなか、小麦粉等の主要原材料の仕入単価の変動が続き事業環境は厳しい状況にあります。このような厳しい事業環境や競争激化に対応するために、当社グループは、生産・原材料の統合価格折衝・物流体制の再構築等を進め、より一層のコスト削減と積極的な営業活動を推進しておりますが、デフレ経済の継続、個人所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等で業績に影響を与える可能性があります。

販売価格について

当社グループの製麺卸売事業において、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受ける可能性があります。また、シェアの確保等販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費等の販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携等により市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格について

当社グループの主要原材料である小麦粉、蕎麦粉、油、鶏肉等は輸入しており、海外市況や円為替レートにより価格が変動します。円高・デフレの影響で仕入コストにつきまして底値価格での交渉が可能でしたが、外部環境の変化の中で価格上昇も認めざるを得ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

食の安全と衛生管理・製品事故について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗及び麺類の製造工場の衛生管理について最大限の注意を払っておりますが、店舗の営業において食中毒等の重大な衛生管理の問題が発生した場合、一定期間の営業停止や営業取り消し等の処分を受ける可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

また、麺類の製造において、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。

当社グループにおいてもこれら製品事故等を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化を図っておりますが、万が一のために製造物責任賠償保険に加入しております。さらに、製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、社会的評価や企業イメージの低下に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

敷金及び保証金について

当社グループは、店舗の土地及び建物を賃借する出店を基本としております。このため、店舗用土地及び建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れます。当連結会計年度末日の差入保証金の残高は、20億9千3百万円（総資産に対し19.1%）であります。当該保証金は、契約満了等による賃貸借契約の規定に従い返還されることになっておりますが、賃貸人側の事情等によりその一部又は全額の返還を受けられないことがあります。そこで当社グループでは差入保証金の回収可能性を検討のうえ、賃貸人の信用状況などを慎重に考慮し、リスクの軽減を図っておりますが、差入保証金の未回収により業績に影響を与える可能性があります。

フランチャイズ・チェーン展開について

当社は、フランチャイズ契約に基づくフランチャイズ・チェーンの展開を行っております。この契約により、当社はフランチャイズ店舗からのロイヤリティ収入等を収受しております。当該フランチャイズ加盟店の減少や業績の悪化が生じた場合、フランチャイズ・チェーン展開が計画どおりに実現できないこと及びロイヤリティ収入等が減少することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではフランチャイズ加盟店に対して衛生管理等の店舗運営指導を実施しておりますが、フランチャイズ加盟店において当社の指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

海外取引および海外事業に関するリスク

海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

M & Aについて

当社グループは、外食事業と麺類の製造事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M & A（企業の買収、事業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置付けております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できるスケールメリットを追求し、グループの成長・活性化に資することをM & Aの判断基準にしておりますが、当初計画したシナジー効果や収益改善ができない可能性があります。また、M & A後において、偶発債務の発生や未認識債務が発生する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループは、国内に多数の店舗と工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、店舗及び工場に被害を受けた場合、店舗の営業停止や工場の操業停止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など当社グループの営業体制、生産体制、財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

公的規制について

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、特許、環境、リサイクル関連、労働関係、フランチャイズ・チェーン関係等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれらの規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

金利上昇について

当社グループの総資産に占める有利子負債は38.6%であり、金利上昇による支払利息の増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

為替変動による影響について

当社の現在の海外取引においての為替変動リスクは僅少であります。今後の海外展開において、海外加盟店からのロイヤリティ受取及び厨房機器・資材等の供給に伴う同社への売掛金並びに貸付金等の期末評価換算により為替損益の発生が予想されます。今後の為替変動が当社の想定を超える大きな変動があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、この有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては売上高9,769百万円、営業利益215百万円、経常利益223百万円となりました。新株予約権の戻入益等を特別利益として31百万円計上し、閉店等に伴う固定資産廃却損、店舗閉鎖損失等を特別損失として246百万円計上しました結果、当期純損失81百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、売上高及び経常利益の成長のなかで、安定・安全性の向上を目指し、売上高経常利益率を重視し、改善に取り組んでおります。さらに、資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

当社グループでは、継続して成長し続けるため、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

製造事業の進出・強化

当社グループは、そば・うどんの外食事業と麺類の製造事業を通して、お客様に安全でおいしい食事・商品を召し上がっていただくため、衛生管理等最大限の注意を払うとともに、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行っております。今後は、更なる強化を図って食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

出店及びM & Aによる成長

外食事業における「そば・うどん」の直営店では、既存店を重視した利益確保を図りつつ、F C事業の安定的な成長のために「外食管理プラットフォーム（基盤）」の強化を図ってまいります。また、M & Aの活用により、「そば・うどん」以外の外食事業を取り込むことによって更なる業容拡大を図ってまいります。

売上高1,000億円の達成

国内の「そば・うどん」の外食事業と麺製品製造事業に加え、「そば・うどん」以外の外食事業等のM & Aと海外事業の積極的な展開を実施するとともに、優秀な人材の確保と育成を実現することにより、売上高1,000億円の達成を目指してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動により得られた資金は、286百万円となりました。これは主に減価償却費295百万円の計上等によるものです。

投資活動により使用した資金は、378百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が492百万円あったこと等によるものです。

財務活動により得られた資金は、402百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金による収入が3,269百万円あった一方で、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が2,789百万円あったこと等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）は、外食事業として13店舗の新規出店と2店舗の改装、本社土地・建物の増床を行い、その投資総額は5億9千5百万円でした。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投資資本 (千円)	投資資本 合計 (千円)	従業員数 (名)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
関西地区店舗	外食事業	営業設備	1,210.03	222,948	(6,936.88) 501.01	506,851	-	40,760	770,560	123
関東地区店舗	外食事業	営業設備	-	-	(4,783.24) -	442,634	-	30,909	473,543	88
その他地区店舗	外食事業	営業設備	319.65	40,300	(1,480.76) 211.96	135,986	-	9,756	186,043	17
工場	外食事業	生産設備	1,000.18	121,791	(249.47) 1,248.38	29,531	1,797	239	153,361	4
本社他	外食事業	その他の 設備	(242.00) 3,411.52	691,244	(1,130.22) 4,058.03	494,688	-	23,007	1,208,940	77
合計			(242.00) 5,941.38	1,076,284	(14,580.57) 6,019.38	1,609,692	1,797	104,674	2,792,448	309

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記中括弧内の数値は賃借中のもので、外数であります。
3. 金額には消費税等を含んでおりません。
4. 従業員数には、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投資資本 (千円)	投資資本 合計 (千円)	従業員数 (名)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
中野食品株式会社 (埼玉県八潮市)	製造事業	生産設備	7,268.22	510,069	1,455.27	1,154,263	502,909	147,097	2,314,340	180
合計			7,268.22	510,069	1,455.27	1,154,263	502,909	147,097	2,314,340	180

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 従業員数には、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特筆すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特筆すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,200	7,056,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であり ます。
計	7,056,200	7,056,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日	20,000	7,056,200	4,960	1,465,784	4,960	1,425,506

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	6	2	34	-	1	1,949	1,992
所有株式数(単元)	-	4,512	11	52,512	-	10	13,515	70,560
所有株式数の割合(%)	-	6.4	0.0	74.4	-	0.0	19.2	100.00

(注) 1 . 自己株式25,323株は、「個人その他」に253単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

2 . 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町 8 番 7 号	5,163	73.17
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	166	2.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 5 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー Z 棟)	129	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	80	1.13
家族亭従業員持株会	大阪市中央区伏見町 4 丁目 2 番14号 WAKITA藤村御堂筋ビル 2 階	61	0.88
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号)	43	0.61
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 丁目23番 1 号	33	0.47
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 - 2 富国生命ビル (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー Z 棟)	33	0.47
株式会社家族亭 乾 光宏	大阪市北区茶屋町 8 番34号 横浜市港北区	25 8	0.36 0.11
計	-	5,742	81.38

(注) 前事業年度末現在主要株主であった投資事業有限責任組合キャスキャピタル・ファンド三号 無限責任組合員 C C P 3 株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,300	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,030,700	70,307	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	7,056,200	-	-
総株主の議決権	-	70,307	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権12個) 含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町 8番34号	25,300	-	25,300	0.36
計	-	25,300	-	25,300	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23	17,181
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,323	-	25,323	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し利益還元を行うことを経営上の最重点課題であると充分認識しており、将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ利益水準を勘案して安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度につきましては1株につき年間配当金10円、翌事業年度につきましても1株につき10円の年間配当を予定しております。内部留保資金につきましては、新規店舗の出店や中長期的な視点を見据えた新業態の開発等に有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりましたが、平成24年3月27日開催の第61回定時株主総会において決算期変更を決議し、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨の定款変更を行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月11日 取締役会決議	35,154	5.0
平成24年3月27日 定時株主総会決議	35,154	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	697	565	536	550	749
最低(円)	520	425	435	490	470

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第57期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	529	748	749	648	625	670
最低(円)	514	500	550	590	591	605

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		乾 光宏	昭和28年4月19日生	平成14年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年5月 平成18年1月 平成23年11月	カップバ・クリエイト株式会社 取締役 当社に出向、業務改革部長 当社 取締役 株式会社得得 代表取締役社長 当社代表取締役社長（現任） 中野食品株式会社 代表取締役会 長兼CEO（現任）	(注)3	8
代表取締役 専務執行 役 員	管理本部長	後藤 秀明	昭和31年1月8日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成17年6月 平成20年10月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成23年11月 平成23年11月	株式会社阪神百貨店入社 同、経理部担当部長 同 取締役 株式会社阪急阪神百貨店 執行役 員 株式会社阪急アクトフォー 代表 取締役社長 阪神運送株式会社 代表取締役社 長 エイチ・ツー・オー リテイリン グ株式会社 顧問（現任） 当社 顧問 同 代表取締役専務執行役員管理 本部長（現任） 中野食品株式会社 取締役（現任）	(注)3	-
取締役		入江 一晃	昭和32年7月12日生	昭和57年7月 昭和59年7月 平成8年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年5月 平成21年5月 平成21年12月 平成23年11月 平成23年11月	当社入社 同 店長 同 関西営業本部地区長 同 関西営業本部新業態開発室長 同 関西営業本部地区長兼新業態 開発室長 同 取締役商品部長 同 取締役得得事業本部長 同 取締役商品本部長 同 取締役商品本部長兼品質管理 室長 上海族旺餐饮管理有限公司副董事 長 当社 取締役(現任) 中野食品株式会社 代表取締役社 長兼COO(現任)	(注)3	1
取締役常務 執行役員	新業態開発 本部長	三木 信夫	昭和36年2月8日生	昭和55年3月 昭和59年2月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年5月 平成20年10月 平成21年7月 平成23年1月 平成23年11月 平成23年11月	当社入社 同 店長 同 関西営業本部地区長 同 取締役関西営業部長 同 取締役開発部長 同 取締役家族亭事業本部長 同 取締役得得事業本部長 同 取締役FC事業本部長 同 取締役新業態開発部長 KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 上海族旺餐饮管理有限公司 監事 (現任) 当社 取締役常務執行役員新業態 開発本部長（現任）	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		千野 和利	昭和23年10月4日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年9月 平成23年11月	株式会社阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社)入社 同 取締役 株式会社阪急オアシス 代表取締役社長 株式会社阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社) 顧問 同 常務執行役員 同 取締役常務執行役員 同 取締役(現任) 株式会社阪食 代表取締役社長(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注)3	—
取締役		森 忠嗣	昭和38年9月22日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成23年11月 平成24年3月	株式会社阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社)入社 同 経営政策室長 同 執行役員 同 取締役執行役員 当社 社外取締役(現任) エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	—
取締役		松尾 泰文	昭和35年10月17日生	昭和60年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成22年9月 平成23年4月 平成24年3月	株式会社阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社)入社 同 広報室報道担当部長 同 フードMDグループ食品催事MD部マーチャンダイザー 同 呉服・宝飾・サービス事業部 レストラン部長 同 事業開発室事業開発担当 同 テーマソリューションMD開発統括部レストラン・サービスMD開発部長 株式会社阪急阪神百貨店 レストラン事業部 レストラン・カフェ担当部長 同 レストラン事業部事業計画担当部長(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		櫻澤 孝治	昭和27年10月10日生	平成元年8月 平成8年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年7月 平成20年3月 平成23年11月	当社入社、関東営業本部営業管理部課長 同 関東営業部営業管理次長 同 関東営業部営業管理部長 同 取締役関東営業部長 同 取締役開発部長 同 取締役内部監査室長 同 執行役員内部監査室長 同 監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		椿本 雅朗	昭和28年5月1日生	昭和42年4月 昭和57年10月 平成12年10月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年1月 平成18年5月 平成23年4月	公認会計士登録 税理士登録 学校法人椿本学園理事長(現任) 当社監査役(現任) エイ・アイ・シー債権回収株式会社代表取締役 国税庁税理士試験試験委員 恒栄監査法人代表社員(現任) 独立行政法人種類総合研究所 監事(現任)	(注) 5	1
監査役		草尾 光一	昭和35年3月7日生	昭和62年10月 平成2年4月 平成2年4月 平成19年12月 平成20年3月 平成23年6月	司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会) 第一法律事務所入所(現 弁護士法人 第一法律事務所)入所 弁護士法人 第一法律事務所 社員 弁護士(現任) 当社監査役就任(現任) ダイトーケミックス株式会社 社外監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		小西 敏允	昭和19年4月17日生	昭和42年4月 昭和63年9月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年10月 平成23年11月	株式会社阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社)入社 同 経理部長 江坂運輸株式会社 代表取締役社長 株式会社阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社)取締役 阪急食品工業株式会社 代表取締役社長 株式会社阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社)顧問 同 常勤監査役(現任) 株式会社阪急阪神百貨店 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 5	-
計							16

- (注) 1. 取締役千野和利氏、森忠嗣氏及び松尾泰文氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 椿本雅朗氏、草尾光一氏及び小西敏允氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了のときである平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、株主、お客様、従業員、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの関係において、企業経営の健全性および効率性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させ、企業価値を高めることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の形態を採用し、独立性の高い複数の社外役員（取締役及び監査役）を選任するとともに、監査役の機能を強化することで、グループ各社における業務執行に対する管理・監督機能の充実を図っております。

取締役会、監査役会の状況は次のとおりであります。

(取締役会)

取締役7名で構成し、独立性の高い企業経営経験者の社外取締役を3名選任しております。

(監査役会)

監査役4名で構成し、独立性の高い企業経営経験者、財務・会計の専門家、法律の専門家を含め社外監査役を3名選任しております。

また、当社グループの経営上の迅速な意思決定と効率的な管理のため、取締役会の前置機関として経営会議を設置し、機動的な意思決定及び効率的な業務執行を行ううえで有効であると考えております。

そして、執行役員制度の導入により業務執行責任を明確にし、執行役員の業務執行を取締役及び取締役会が管理・監督する体制を採っております。

そして、取締役及び取締役会並びに執行役員の業務の執行状況を監査役及び監査役会が監査しております。

なお、取締役及び執行役員の責任の明確化を図るため、任期を1年としております。

The organizational chart illustrates the internal control system of the company, showing the hierarchy and relationships between various bodies and departments.

- 株主総会 (Shareholders' Meeting)** is at the top, with arrows indicating the appointment and dismissal of members to the **監査役会**, **取締役会**, and **会計監査人**.
- 監査役会 (Audit Committee)** consists of 4 members (3 independent and 1 internal). It has a **連携 (Cooperation)** relationship with the **会計監査人** and the **内部監査室**. It also oversees the **取締役会** through **職務執行の監査 (Supervision of Duty Execution)**.
- 取締役会 (Board of Directors)** consists of 7 members (3 independent and 4 internal). It oversees the **代表取締役社長 (Representative Director and President)**.
- 代表取締役社長 (Representative Director and President)** oversees the **経営会議 (Management Meeting)** (held monthly), the **予算実績会議 (Budget and Performance Meeting)** (regular), and the **業務担当取締役及び執行役員 (Business Executive Directors and Executive Officers)**.
- 会計監査人 (Accounting Auditor)** performs **監査 (Audit)** on the company's financial statements.
- 内部監査室 (Internal Audit Room)** performs **監査 (Audit)** on the company's internal controls and business operations, and has a **連携 (Cooperation)** relationship with the **監査役会**.
- 業務担当取締役及び執行役員 (Business Executive Directors and Executive Officers)** are responsible for the company's business operations.

なお、監査役会では常勤監査役より、監査の状況が詳細に報告されるとともに経営課題についての議論を通じて共通の監査意見が形成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役3名、社外監査役は3名であります。

a) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役千野和利氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識に基づく視点からの経営の監督チェック機能を期待し、社外取締役として選任しております。

社外取締役森 忠嗣氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識に基づく視点からの経営の監督チェック機能を期待し、社外取締役として選任しております。

社外取締役鈴木 篤氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識に基づく視点からの経営の監督チェック機能を期待し、社外取締役として選任しております。

社外監査役椿本雅朗氏は、公認会計士としての専門的知識に基づいた的確な意見を得られることに期待し、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがあると取引所が掲げる事由のいずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断されることから、独立役員として指定しております。

社外監査役草尾光一氏は、弁護士としての専門的知識に基づいた的確な意見を得られることに期待し、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがあると取引所が掲げる事由のいずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断されることから、独立役員として指定しております。

社外監査役小西利允氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識に基づく視点からの経営の監督チェック機能を期待し、社外監査役に選任しております。

b) 社外取締役及び社外監査役の当事業年度における主な活動状況等

役員区分	氏名	当事業年度における主な活動状況
取締役	千野 和利	平成23年11月の就任以降の当事業年度開催の取締役会の全てに出席し、豊富な経営経験を踏まえて、議案・審議等について必要な発言を行っております。
取締役	森 忠嗣	平成23年11月の就任以降の当事業年度開催の取締役会の全てに出席し、豊富な経営経験を踏まえて、議案・審議等について必要な発言を行っております。
取締役	鈴木 篤	平成23年11月の就任以降の当事業年度開催の取締役会の全てに出席し、豊富な経営経験を踏まえて、議案・審議等について必要な発言を行っております。
監査役	椿本 雅朗	当事業年度開催の取締役会及び監査役会の全てに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から、議案・審議等について必要な発言を行っております。
監査役	草尾 光一	当事業年度開催の取締役会及び監査役会の全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から、議案・審議等について必要な発言を行っております。
監査役	小西 敏允	平成23年11月の就任以降の当事業年度開催の取締役会及び監査役会の全てに出席し、必要に応じ、主にこれまで培ってきたビジネス経験及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の常勤監査役としての豊富な経験をもとに、議案・審議等について必要な発言を行っております。

役員の報酬等

a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役	59,120	50,380	-	-	8,739	10
監査役 (社外監査役を除く。)	9,822	9,185	-	-	637	3
社外役員	4,500	4,500	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、取締役報酬及び監査役報酬には、退任並びに辞任した取締役6名及び監査役3名(うち社外監査役1名)のそれぞれの報酬等を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、昭和63年6月23日開催の第37回定時株主総会において年額200,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第43回定時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。

b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d) 役員の報酬の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 22,333千円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,160	18,508	取引関係等の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,070	5,365	取引関係等の維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,000	5,280	取引関係等の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,160	13,786	取引関係等の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,070	3,647	取引関係等の維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,000	4,900	取引関係等の維持・強化のため

c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	150	150	-	-	(注)
非上場株式以外の株式	1,837	1,967	65	-	552

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価 損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

a) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	後藤 研了	有限責任 あずさ監査法人
	東浦 隆晴	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への利益還元のために、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,200	-	22,200	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	19,200	-	22,200	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、第60期事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表並びに第60期事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び第61期事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、監査法人および各種団体の主催する講演会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,051,145
受取手形及び売掛金	1,555,477
商品及び製品	21,684
原材料及び貯蔵品	312,150
繰延税金資産	65,549
未収入金	133,500
その他	152,381
貸倒引当金	3,377
流動資産合計	3,288,513
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	7,208,711
減価償却累計額	4,371,236
建物及び構築物（純額）	2,837,475
機械装置及び運搬具	1,166,966
減価償却累計額	660,489
機械装置及び運搬具（純額）	506,477
工具、器具及び備品	797,845
減価償却累計額	703,439
工具、器具及び備品（純額）	94,405
土地	1,586,354
リース資産	106,224
減価償却累計額	24,148
リース資産（純額）	82,076
有形固定資産合計	5,106,789
無形固定資産	
のれん	112,128
リース資産	11,470
その他	55,590
無形固定資産合計	179,189
投資その他の資産	
投資有価証券	89,862
関係会社出資金	48,762
長期貸付金	41,922
繰延税金資産	77,431
敷金及び保証金	2,093,119
その他	114,584
貸倒引当金	60,455
投資その他の資産合計	2,405,226
固定資産合計	7,691,205
資産合計	10,979,718

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,370,919
短期借入金	2 419,025
1年内返済予定の長期借入金	2 805,560
1年内償還予定の社債	35,840
リース債務	23,420
賞与引当金	11,907
未払金	742,002
未払費用	186,634
未払法人税等	2,038
預り金	157,477
その他	96,105
流動負債合計	3,850,932
固定負債	
社債	52,880
長期借入金	2 2,921,070
リース債務	74,985
再評価に係る繰延税金負債	59,514
退職給付引当金	169,322
役員退職慰労引当金	38,859
長期預り保証金	135,724
資産除去債務	68,732
その他	16,211
固定負債合計	3,537,300
負債合計	7,388,232
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,465,784
資本剰余金	1,425,506
利益剰余金	1,187,072
自己株式	13,932
株主資本合計	4,064,430
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,674
土地再評価差額金	466,371
為替換算調整勘定	4,899
その他の包括利益累計額合計	472,945
新株予約権	-
純資産合計	3,591,485
負債純資産合計	10,979,718

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,769,778
売上原価	8,144,966
売上総利益	1,624,812
販売費及び一般管理費	¹ 1,408,922
営業利益	215,890
営業外収益	
受取利息	3,593
受取配当金	1,898
不動産賃貸料	74,843
その他	25,820
営業外収益合計	106,155
営業外費用	
支払利息	28,948
不動産賃貸費用	35,191
貸倒引当金繰入額	15,571
持分法による投資損失	9,667
その他	9,240
営業外費用合計	98,618
経常利益	223,427
特別利益	
固定資産売却益	² 430
新株予約権戻入益	30,750
特別利益合計	31,180
特別損失	
固定資産廃却損	³ 91,701
固定資産売却損	⁴ 3,378
店舗閉鎖損失	⁵ 57,343
減損損失	⁶ 34,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,154
その他	27,459
特別損失合計	246,653
税金等調整前当期純利益	7,955
法人税、住民税及び事業税	71,352
法人税等調整額	17,783
法人税等合計	89,136
少数株主損益調整前当期純損失 ()	81,181
当期純損失 ()	81,181

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	
少数株主損益調整前当期純損失 ()	81,181
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,314
土地再評価差額金	8,358
為替換算調整勘定	4,899
その他の包括利益合計	5,855
包括利益	87,036
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	87,036
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,465,784
当期末残高		1,465,784
資本剰余金		
前期末残高		1,425,506
当期末残高		1,425,506
利益剰余金		
前期末残高		1,347,544
当期変動額		
剰余金の配当		70,309
当期純損失（ ）		81,181
持分法の適用範囲の変動		8,981
当期変動額合計		160,471
当期末残高		1,187,072
自己株式		
前期末残高		13,915
当期変動額		
自己株式の取得		17
当期変動額合計		17
当期末残高		13,932
株主資本合計		
前期末残高		4,224,919
当期変動額		
剰余金の配当		70,309
当期純損失（ ）		81,181
自己株式の取得		17
持分法の適用範囲の変動		8,981
当期変動額合計		160,489
当期末残高		4,064,430

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	7,640
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,314
当期変動額合計	9,314
当期末残高	1,674
土地再評価差額金	
前期末残高	474,730
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,358
当期変動額合計	8,358
当期末残高	466,371
為替換算調整勘定	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,899
当期変動額合計	4,899
当期末残高	4,899
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	467,090
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,855
当期変動額合計	5,855
当期末残高	472,945
新株予約権	
前期末残高	30,750
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,750
当期変動額合計	30,750
当期末残高	-

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	
純資産合計	
前期末残高	3,788,579
当期変動額	
剰余金の配当	70,309
当期純損失（ ）	81,181
自己株式の取得	17
持分法の適用範囲の変動	8,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,605
当期変動額合計	197,094
当期末残高	3,591,485

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,955
減価償却費	295,293
のれん償却額	96,996
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	14,790
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	76,060
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	62,911
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	53,541
受取利息及び受取配当金	5,492
支払利息	28,948
持分法による投資損益（ は益 ）	9,667
有形固定資産売却損益（ は益 ）	2,947
有形固定資産廃却損	91,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,154
店舗閉鎖損失	57,343
減損損失	34,616
新株予約権戻入益	30,750
売上債権の増減額（ は増加 ）	196,949
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	46,860
仕入債務の増減額（ は減少 ）	344,757
その他	106,394
小計	545,294
利息及び配当金の受取額	5,166
利息の支払額	29,589
法人税等の支払額	234,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	29,018
定期預金の払戻による収入	181,160
投資有価証券の取得による支出	18,181
投資有価証券の売却による収入	10,000
出資金の回収による収入	126
出資金の払込による支出	20,440
有形固定資産の取得による支出	492,571
有形固定資産の売却による収入	32,907
無形固定資産の取得による支出	688
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 118,404
貸付けによる支出	1,100
貸付金の回収による収入	7,317
敷金及び保証金の差入による支出	102,016
敷金の回収による収入	171,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,974

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（ は減少）	229,025
長期借入れによる収入	3,040,000
長期借入金の返済による支出	2,769,407
社債の償還による支出	20,000
リース債務の返済による支出	6,644
自己株式の取得による支出	17
配当金の支払額	70,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,033
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	309,152
現金及び現金同等物の期首残高	712,993
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,022,145

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 中野食品株式会社 (2)主要な非連結子会社の名称等 KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED 株式会社麵彩本舗 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 上海族旺餐飲管理有限公司 (2)持分法を適用していない非連結子会社 KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED及び株式会社麵彩本舗は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	たな卸資産 イ．商品及び製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ロ．原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、国内の連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 年～20年</td> </tr> </table> また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3 年均等償却を採用しております。 無形固定資産（リース資産を除く） イ．自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 ロ．その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	建物及び構築物	3 年～50年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2 年～20年
建物及び構築物	3 年～50年						
機械及び装置	10年						
工具器具備品	2 年～20年						

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は10,004千円減少し、税金等調整前当期純利益は42,158千円減少しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
関係会社出資金	48,762千円
2 担保に供している資産	
担保資産	
建物及び構築物	769,173千円
土地	1,265,640
敷金及び保証金	132,932
投資有価証券	10,420
計	2,178,165
上記物件は短期借入金120,000千円、1年内返済予定の長期借入金282,686千円、長期借入金779,804千円の担保に供しております。	
3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にマイナス計上しております。	
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に従い路線価格等に合理的な調整を行って算定しております。	
評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	31,992千円
4 再開発事業に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。	
建物及び構築物	122,305千円
土地	98,040
計	220,346

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
賃借料	65,732千円
減価償却費	31,217
のれん償却費	96,996
役員報酬	77,211
給与手当及び賞与	491,615
福利厚生費	62,136
旅費交通費	77,405
支払報酬	51,899
退職給付費用	6,813
役員退職慰労引当金	9,892
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	430千円
計	430
3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	88,004千円
機械装置及び運搬具	52
工具、器具及び備品	3,643
計	91,701
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	3,378千円
計	3,378
5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。	
原状回復費等	57,343千円
計	57,343

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
6 減損損失の内訳は次のとおりであります。	
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	大阪市北区角田町8-47
用途	家族亭梅田ナビオ店(直営店舗)
種類	建物及び構築物・工具、器具及び備品
当社グループは原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業損益が前事業年度までの過去2年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その結果、当該減少額を減損損失(2,483千円)として特別損失に計上しております。	
その主な内訳は建物2,361千円、工具、器具及び備品122千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額(処分見込み価額から処分費用見込み額を控除した額)により測定しております。	
また、美術品と電話加入権については、時価に著しい下落があり、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は市場価額を適切に反映していると考えられる評価額を基にして算出し評価しております。	
減損損失の金額	
種類	金額(千円)
美術品	23,770
電話加入権	8,363

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度のため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度のため、当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益については該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,056,200	-	-	7,056,200
合計	7,056,200	-	-	7,056,200
自己株式				
普通株式(注)	25,300	23	-	25,323
合計	25,300	23	-	25,323

(注) 自己株式の株式数の増加23株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	35,154	5.0	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,154	利益剰余金	5.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,051,145千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29,000
現金及び現金同等物	1,022,145

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

中野食品株式会社

流動資産	1,412,058千円
固定資産	2,530,708
流動負債	1,782,942
固定負債	1,860,821
のれん	115,994
株式の取得価額	414,998
現金及び現金同等物	296,594
差引：株式取得による支出	118,404

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

外食事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び製造事業の製造設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物 (店舗造作)	4,997	2,558	-	2,439
機械及び装置	1,564	801	-	763
工具、器具及 び備品	128,370	103,312	2,711	22,345
ソフトウェア	17,296	15,490	-	1,805
その他	2,377	474	-	1,902
計	154,604	122,637	2,711	29,255

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 21,398千円

1年超 7,857

合計 29,255

リース資産減損勘定期末残高 598千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 38,682千円

減価償却費相当額 38,682

リース資産減損勘定の取崩額 1,178

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については主として親会社及び銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権である売掛金、貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、主な取引先については、定期的な把握によりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、経理部が管理し四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告することとなっております。

債務である買掛金、未払金は、原則2ヶ月以内の支払期日となっており、経理部が管理する体制をとっております。

借入金のうち、短期借入金は主に決算・賞与資金等に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達であります。3億円を超えるものについては、経理部が起案し、経営会議で審議の後、取締役会の承認を得て実行しております。また、3億円未満であっても、期間が6ヶ月以上の借入金の場合、経理部が起案し、経営会議の承認を得て実行しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理部が月次に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性のリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,051,145	1,051,145	-
(2) 売掛金	1,555,477	1,555,477	-
(3) 投資有価証券	89,712	89,712	-
(4) 長期貸付金	41,922	36,499	5,422
(5) 敷金及び保証金	54,843	52,484	2,359
資産計	2,793,101	2,785,319	7,781
(6) 買掛金	1,370,919	1,370,919	-
(7) 未払金	742,002	742,002	-
(8) 短期借入金	419,025	419,025	-
(9) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,726,630	3,723,489	3,141
(10) 社債(1年内償還予定を含む)	88,720	87,932	788
負債計	6,347,297	6,343,368	3,929

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を国債等の利回り等適切な指標を基礎に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規と同様の差入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(6) 買掛金及び(7) 未払金並びに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金及び(10) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規と同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金 1	2,038,275
関係会社出資金 2	48,762
非上場株式 3	150

1 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、(5) 敷金及び保証金には含めておりません。

2 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,022,192	-	-	-
売掛金	1,555,477	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券(社債)	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	-	20,000
長期貸付金	-	38,215	3,707	-
敷金及び保証金	9,022	25,666	15,427	4,727
合計	2,586,691	63,881	19,134	24,727

4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	35,840	35,840	17,040	-	-	-
長期借入金	805,560	715,622	614,406	534,902	437,710	618,430
合計	841,400	751,462	631,446	534,902	437,710	618,430

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年12月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	25,404	18,222	7,181
	(2) その他	-	-	-
	小計	25,404	18,222	7,181
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	49,540	81,179	31,639
	(2) その他	14,767	25,000	10,232
	小計	64,308	106,179	41,871
合計		89,712	124,402	34,689

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	173,590	126,450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、一部従業員を対象とした退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	169,322千円
退職給付引当金	169,322千円
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	17,507千円
退職給付費用	17,507千円
4. 退職給付債務等に計算の基礎に関する事項	
簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 — 千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

特別利益 新株予約権戻入益 30,750千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 445,000株
付与日	平成18年10月6日
権利確定条件	付与日以降、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の新株予約権の行使条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月30日～ 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前事業年度末	405,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	405,000
未行使残	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	615
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	75

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払費用	25,752千円
未払事業税	3,006
繰越欠損金	35,439
減価償却超過額	4,395
退職給付引当金	60,866
役員退職慰労引当金	17,617
投資有価証券評価減	11,888
その他有価証券評価差額金	12,548
借地権	71,008
土地再評価差額金	204,355
貸倒引当金	22,873
減損損失	24,698
その他	831
繰延税金資産小計	495,282
評価性引当額	335,680
繰延税金資産計	159,601
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	16,620千円
土地再評価差額金	59,514
繰延税金負債計	76,134
繰延税金資産の純額	83,466
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(%)	
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	65.5
住民税均等割	578.2
貸倒引当金等	440.7
その他	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,120.5
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。	
平成24年12月31日まで 40.6%	
平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%	
平成28年1月1日以降 35.6%	
この税率の変更により繰延税金資産の純額が6,483千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額6,483千円増加しております。	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中野食品株式会社

事業の内容 麺類の製造卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、当社グループにおいて製造事業への進出を図るため、平成23年10月31日に主に関東一都六県を中心に販売を行っている麺類製造会社である中野食品株式会社の株式を取得し、同社を当社の完全子会社にいたしました。

(3) 企業結合日

平成23年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

中野食品株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年11月1日 至 平成23年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価

現金 379,892千円

取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等 35,106千円

取得減価 414,998千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

115,994千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその主な内容

(1) 資産の額

流動資産 1,412,058千円

固定資産 2,530,708千円

合計 3,942,767千円

(2) 負債の額

流動負債 1,782,942千円

固定負債 1,860,821千円

合計 3,643,764千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 8,158,651千円

経常利益 24,390千円

当期純損失 110,668千円

(注) 概算額の算定方法

影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約期間と見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	61,168千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,440
時の経過による調整額	488
資産除去債務の履行による減少額	4,364
期末残高	68,732

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社では、大阪府その他地域において、賃貸住宅等(土地を含む)を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は40,027千円(主な賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
814,804	251,403	1,066,207	1,191,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の増減のうち、主な増加額は不動産取得202,545千円、主な減少額は減価償却費24,396千円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、「そば・うどん」を主とした飲食店の経営とF C店舗への業務用食材等の販売を行っている外食事業とチルド麺、生麺、調理麺等の麺の製造販売を行っている製造事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	外食事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,521,170	1,248,608	9,769,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	8,521,170	1,248,608	9,769,778
セグメント利益	201,118	14,771	215,890
セグメント資産	6,672,980	4,308,549	10,981,530
セグメント負債	3,509,847	3,880,197	7,390,044
その他の項目			
減価償却費	266,825	36,651	303,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	577,574	1,766	579,341

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	10,981,530
セグメント間取引消去	1,811
連結財務諸表の資産合計	10,979,718

(単位：千円)

負債	当連結会計年度
報告セグメント計	7,390,044
セグメント間取引消去	1,811
連結財務諸表の負債合計	7,388,232

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	外食事業	製造事業	合計
減損損失	34,616	-	34,616

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	外食事業	製造事業	合計
当期償却額	93,129	3,866	96,996
当期末残高	-	112,128	112,128

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市 北区	17,796,659	百貨店事業、 スーパーマ ケット事業、P M事業及びそ の他事業	(被所有) 直接73.44	資金貸借 役員の兼任 なし	資金の 借入	299,025	短期借入金	299,025
								276,000	1年内返済予 定長期借入金	276,000
								1,664,000	長期借入金	1,664,000

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
1 株当たり純資産額	510.82円
1 株当たり当期純損失金額	11.55円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり当期純損失金額	
当期純損失 (千円)	81,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	81,181
期中平均株式数 (千株)	7,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱家族亭	第14回無担保社債	平成21年 2月27日	- (-)	50,000 (20,000)	年0.94	無	平成26年 2月28日
中野食品㈱	第2回無担保社債	平成19年 3月30日	- (-)	38,720 (15,840)	年0.5	無	平成26年 3月28日
合計	-	-	- (-)	88,720 (35,840)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,840	35,840	17,040	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	419,025		-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	805,560	1.290	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	23,420	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,921,070	1.290	平成25年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	74,985	-	平成25年～平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	4,244,060	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、月末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	715,622	614,406	534,902	437,710
リース債務	22,325	18,135	12,822	10,878

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日	第 2 四半期 自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日	第 3 四半期 自平成23年 7 月 1 日 至平成23年 9 月30日	第 4 四半期 自平成23年10月 1 日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	-	-	-	3,464,003
税金等調整前四半期純利益金 額 (千円)	-	-	-	90,885
四半期純利益金額 (千円)	-	-	-	20,111
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	-	2.86

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,993	616,921
売掛金	580,813	500,719
有価証券	20,000	-
商品及び製品	12,183	11,931
原材料及び貯蔵品	166,319	190,230
前払費用	73,953	67,967
繰延税金資産	34,127	24,701
未収入金	124,492	95,757
未収還付法人税等	-	44,536
その他	20,734	29,292
貸倒引当金	3,609	3,377
流動資産合計	1,771,006	1,578,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,451,147	4,624,395
減価償却累計額	2,928,029	3,014,703
建物（純額）	¹ 1,523,117	^{1 3 4} 1,609,692
構築物	118,994	121,084
減価償却累計額	94,467	96,998
構築物（純額）	24,527	24,085
機械及び装置	150,249	150,249
減価償却累計額	146,718	148,451
機械及び装置（純額）	3,530	1,797
車両運搬具	3,748	4,127
減価償却累計額	3,497	3,390
車両運搬具（純額）	250	736
工具、器具及び備品	746,797	708,980
減価償却累計額	643,074	639,564
工具、器具及び備品（純額）	103,723	69,415
土地	^{1 2} 970,735	^{1 2 3 4} 1,076,284
リース資産	20,872	20,872
減価償却累計額	6,261	10,436
リース資産（純額）	14,610	10,436
建設仮勘定	7,939	-
有形固定資産合計	2,648,435	2,792,448
無形固定資産		
のれん	93,129	-
借地権	4,850	4,850
リース資産	8,664	6,195
その他	18,614	7,478
無形固定資産合計	125,258	18,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 41,141	36,037
関係会社株式	-	414,998
出資金	1,592	21,906
関係会社出資金	54,996	72,311
長期貸付金	37,825	41,922
繰延税金資産	16,638	18,211
長期前払費用	34,701	27,717
敷金及び保証金	1 2,182,615	1 2,087,754
その他	14,025	61,470
貸倒引当金	6,232	60,455
投資その他の資産合計	2,377,305	2,721,874
固定資産合計	5,150,999	5,532,847
資産合計	6,922,005	7,111,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	469,003	479,265
短期借入金	1 110,000	1 120,000
1年内返済予定の長期借入金	1 536,976	1 529,560
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	6,644	6,644
未払金	420,127	359,965
未払費用	135,674	120,333
未払法人税等	121,188	-
預り金	1 166,350	139,244
未払消費税等	46,758	19,616
その他	11,293	49,472
流動負債合計	2,044,016	1,844,102
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1 758,240	1 1,257,070
リース債務	16,631	9,987
再評価に係る繰延税金負債	67,873	59,514
退職給付引当金	48,102	65,609
役員退職慰労引当金	49,487	38,859
長期預り保証金	98,180	135,724
資産除去債務	-	68,732
その他	895	246
固定負債合計	1,089,409	1,665,745
負債合計	3,133,426	3,509,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金		
資本準備金	1,425,506	1,425,506
資本剰余金合計	1,425,506	1,425,506
利益剰余金		
利益準備金	61,975	61,975
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,889	27,255
別途積立金	930,000	930,000
繰越利益剰余金	326,679	172,807
利益剰余金合計	1,347,544	1,192,038
自己株式	13,915	13,932
株主資本合計	4,224,919	4,069,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,640	1,344
土地再評価差額金	474,730	466,371
評価・換算差額等合計	467,090	467,716
新株予約権	30,750	-
純資産合計	3,788,579	3,601,680
負債純資産合計	6,922,005	7,111,527

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高		
店舗売上高	7,787,589	7,139,551
F C 売上高	1,401,066	1,372,957
その他の売上高	6,235	8,661
売上高合計	9,194,891	8,521,170
売上原価		
店舗売上原価	6,876,446	6,359,589
F C 売上原価	740,309	813,797
その他の原価	3,791	5,272
売上原価合計	7,620,548	7,178,660
売上総利益	1,574,343	1,342,509
販売費及び一般管理費	¹ 1,232,135	¹ 1,141,390
営業利益	342,207	201,118
営業外収益		
受取利息	4,557	3,405
受取配当金	956	996
不動産賃貸料	67,802	74,843
その他	12,120	12,413
営業外収益合計	85,436	91,659
営業外費用		
支払利息	27,441	21,682
社債利息	736	548
不動産賃貸費用	40,310	35,191
貸倒引当金繰入額	-	15,571
その他	8,942	8,845
営業外費用合計	77,430	81,838
経常利益	350,214	210,940
特別利益		
固定資産売却益	² 352	² 430
貸倒引当金戻入額	465	-
新株予約権戻入益	-	30,750
特別利益合計	817	31,180
特別損失		
固定資産廃却損	³ 44,164	³ 91,701
固定資産売却損	-	⁴ 3,378
店舗閉鎖損失	⁵ 9,074	⁵ 57,343
減損損失	⁶ 23,664	⁶ 34,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,154
その他	7,126	22,476
特別損失合計	84,029	241,669
税引前当期純利益	267,001	451
法人税、住民税及び事業税	154,274	71,675
法人税等調整額	9,886	13,972
法人税等合計	144,387	85,648
当期純利益又は当期純損失（ ）	122,613	85,196

【売上原価明細書】

イ 店舗売上原価

		前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
調理材料費	1	2,244,669	29.7	2,155,003	30.5
店舗労務費		2,542,399	33.7	2,366,736	33.5
店舗経費	2	2,766,892	36.6	2,549,413	36.1
当期総店舗費用		7,553,961	100.0	7,071,154	100.0
F C 売上原価へ振替高		673,967		706,579	
その他売上原価へ振替高		3,547		4,985	
当期店舗売上原価		6,876,446		6,359,589	

(注) 1. 調理材料費には、西宮工場及び関西工場で製造した半製品振替高が第60期198,913千円、第61期158,849千円含まれております。

2. 店舗経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
消耗品費	202,267千円	174,416千円
水道光熱費	451,315千円	416,941千円
賃借料	1,097,850千円	1,015,081千円
共益費負担金	217,193千円	216,436千円
衛生費	85,848千円	82,635千円
減価償却費	251,261千円	209,333千円

3. 原価計算の方法

原価計算基準による総合原価計算に準じて、各営業店舗における材料費、労務費及び経費の発生額を店舗売上原価として計算しております。

ロ F C 売上原価

F C の売上原価は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
半製品振替高		66,341	9.0	107,218	13.2
調理材料振替高		673,967	91.0	706,579	86.8
当期 F C 売上原価		740,309	100.0	813,797	100.0

八 その他売上原価

同業他社に販売した調理材料の売上原価は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
半製品振替高		244	6.5	287	5.4
調理材料振替高		3,547	93.5	4,985	94.6
当期その他売上原価		3,791	100.0	5,272	100.0

二 工場製造原価

		前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
原材料費	1	194,861	74.0	192,573	72.4
工場労務費		36,039	13.7	40,295	15.1
工場経費		32,359	12.3	33,233	12.5
当期総製造費用		263,260	100.0	266,102	100.0
当期半製品製造原価		263,260		266,102	
期首半製品棚卸高		14,423		12,183	
期末半製品棚卸高		12,183		11,931	
計		265,500		266,354	
上記のうち					
調理材料へ振替高		(198,913)		(158,849)	
F C 売上原価へ振替高		(66,341)		(107,218)	
その他売上原価へ振替高		(244)		(287)	

(注) 1. 工場経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	6,874千円	6,425千円

2. 原価計算の方法

西宮工場及び関西工場では品種別総合原価計算を行っております

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,465,784	1,465,784
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,465,784	1,465,784
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,425,506	1,425,506
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,425,506	1,425,506
資本剰余金合計		
前期末残高	1,425,506	1,425,506
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,425,506	1,425,506
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,975	61,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,975	61,975
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	30,613	28,889
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,724	1,634
当期変動額合計	1,724	1,634
当期末残高	28,889	27,255
別途積立金		
前期末残高	930,000	930,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	930,000	930,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	251,557	326,679
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,724	1,634
剰余金の配当	49,216	70,309
当期純利益又は当期純損失（ ）	122,613	85,196
当期変動額合計	75,121	153,871
当期末残高	326,679	172,807

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,274,147	1,347,544
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	49,216	70,309
当期純利益又は当期純損失（ ）	122,613	85,196
当期変動額合計	73,397	155,505
当期末残高	1,347,544	1,192,038
自己株式		
前期末残高	13,915	13,915
当期変動額		
自己株式の取得	-	17
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	17
当期末残高	13,915	13,932
株主資本合計		
前期末残高	4,151,522	4,224,919
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	49,216	70,309
当期純利益又は当期純損失（ ）	122,613	85,196
自己株式の取得	-	17
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	73,397	155,523
当期末残高	4,224,919	4,069,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,579	7,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	8,985
当期変動額合計	939	8,985
当期末残高	7,640	1,344
土地再評価差額金		
前期末残高	474,730	474,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,358
当期変動額合計	-	8,358
当期末残高	474,730	466,371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	466,150	467,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	626
当期変動額合計	939	626
当期末残高	467,090	467,716

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	30,750	30,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	30,750
当期変動額合計	-	30,750
当期末残高	30,750	-
純資産合計		
前期末残高	3,716,121	3,788,579
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	49,216	70,309
当期純利益又は当期純損失（ ）	122,613	85,196
自己株式の取得	-	17
自己株式の処分	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	31,376
当期変動額合計	72,458	186,899
当期末残高	3,788,579	3,601,680

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	267,001
減価償却費	293,873
のれん償却額	223,511
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	18,551
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	8,065
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	196
受取利息及び受取配当金	5,514
支払利息	27,441
社債利息	736
有形固定資産廃却損	44,164
減損損失	23,664
店舗閉鎖損失	9,074
固定資産売却損益（ は益 ）	352
売上債権の増減額（ は増加 ）	155,485
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	14,119
仕入債務の増減額（ は減少 ）	33,504
未払費用の増減額（ は減少 ）	12,816
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	1,785
その他	157,623
小計	921,216
利息及び配当金の受取額	5,720
利息の支払額	27,674
法人税等の還付額	37,547
法人税等の支払額	65,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	29,000
定期預金の払戻による収入	71,000
関係会社出資金の払込による支出	54,996
有形固定資産の取得による支出	216,430
有形固定資産の売却による収入	33,447
無形固定資産の取得による支出	6,083
貸付けによる支出	4,090
貸付金の回収による収入	6,456
敷金及び保証金の差入による支出	98,249
敷金及び保証金の回収による収入	79,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,493

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（ は減少 ）	10,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	709,502
社債の償還による支出	20,000
リース債務の返済による支出	6,644
配当金の支払額	49,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,310
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	254,880
現金及び現金同等物の期首残高	458,113
現金及び現金同等物の期末残高	712,993

1

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 50年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2 ～ 20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、のれんについては、5 年で償却しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び短期投資（取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少なもの）。	-----
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10,004千 円、税引前当期純利益は42,158千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																														
1 担保資産及び担保付債務 担保資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>206,297千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>650,021千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>19,090千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>196,676千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,072,085千円</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>110,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)</td><td>809,412千円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>117,516千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,036,928千円</td></tr> </table> 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にマイナス計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法に従い路線価格等に合理的な調整を行って算定しております。 <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td><td>平成14年3月31日</td></tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末 における時価と再評価後の帳 簿価額との差額</td><td>69,640千円</td></tr> </table>	建物	206,297千円	土地	650,021千円	投資有価証券	19,090千円	敷金及び保証金	196,676千円	合計	1,072,085千円	短期借入金	110,000千円	長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	809,412千円	預り金	117,516千円	合計	1,036,928千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末 における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	69,640千円	1 担保資産及び担保付債務 担保資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>292,624千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>755,570千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>132,932千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,181,127千円</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>120,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)</td><td>1,062,490千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,182,490千円</td></tr> </table> 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にマイナス計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法に従い路線価格等に合理的な調整を行って算定しております。 <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td><td>平成14年3月31日</td></tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末 における時価と再評価後の帳 簿価額との差額</td><td>31,992千円</td></tr> </table> 3 再開発事業に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>122,305千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>98,040</td></tr> <tr> <td>計</td><td>220,346</td></tr> </table>	建物	292,624千円	土地	755,570千円	敷金及び保証金	132,932千円	合計	1,181,127千円	短期借入金	120,000千円	長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	1,062,490千円	合計	1,182,490千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末 における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	31,992千円	建物	122,305千円	土地	98,040	計	220,346
建物	206,297千円																																														
土地	650,021千円																																														
投資有価証券	19,090千円																																														
敷金及び保証金	196,676千円																																														
合計	1,072,085千円																																														
短期借入金	110,000千円																																														
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	809,412千円																																														
預り金	117,516千円																																														
合計	1,036,928千円																																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																														
再評価を行った土地の当期末 における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	69,640千円																																														
建物	292,624千円																																														
土地	755,570千円																																														
敷金及び保証金	132,932千円																																														
合計	1,181,127千円																																														
短期借入金	120,000千円																																														
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	1,062,490千円																																														
合計	1,182,490千円																																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																														
再評価を行った土地の当期末 における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	31,992千円																																														
建物	122,305千円																																														
土地	98,040																																														
計	220,346																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																																																																														
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>賃借料</td><td>37,946千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>18,157</td></tr> <tr> <td>のれん償却費</td><td>223,511</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>72,006</td></tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td><td>440,289</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>53,233</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>63,670</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>98,113</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,958</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>8,065</td></tr> </table> 販売費に属する費用の割合はおおむね31.2%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおむね68.8%であります。 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>352千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>352</td></tr> </table> 3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>44,027千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>137</td></tr> <tr> <td>計</td><td>44,164</td></tr> </table> 4 _____ 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>原状回復費用等</td><td>9,074千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,074</td></tr> </table>	賃借料	37,946千円	減価償却費	18,157	のれん償却費	223,511	役員報酬	72,006	給与手当及び賞与	440,289	福利厚生費	53,233	旅費交通費	63,670	支払報酬	98,113	退職給付費用	4,958	役員退職慰労引当金	8,065	建物	352千円	計	352	建物	44,027千円	工具、器具及び備品	137	計	44,164	原状回復費用等	9,074千円	計	9,074	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>賃借料</td><td>56,118千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>26,859</td></tr> <tr> <td>のれん償却費</td><td>93,129</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>64,065</td></tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td><td>450,089</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>48,020</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>73,570</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>51,899</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>6,813</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>9,892</td></tr> </table> 販売費に属する費用の割合はおおむね30.0%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおむね70.0%であります。 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>430千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>430</td></tr> </table> 3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>86,228千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,776</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>52</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3,643</td></tr> <tr> <td>計</td><td>91,701</td></tr> </table> 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3,327千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>50千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,378</td></tr> </table> 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>原状回復費用等</td><td>57,343千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>57,343</td></tr> </table>	賃借料	56,118千円	減価償却費	26,859	のれん償却費	93,129	役員報酬	64,065	給与手当及び賞与	450,089	福利厚生費	48,020	旅費交通費	73,570	支払報酬	51,899	退職給付費用	6,813	役員退職慰労引当金	9,892	建物	430千円	計	430	建物	86,228千円	構築物	1,776	車両運搬具	52	工具、器具及び備品	3,643	計	91,701	建物	3,327千円	構築物	50千円	計	3,378	原状回復費用等	57,343千円	計	57,343
賃借料	37,946千円																																																																														
減価償却費	18,157																																																																														
のれん償却費	223,511																																																																														
役員報酬	72,006																																																																														
給与手当及び賞与	440,289																																																																														
福利厚生費	53,233																																																																														
旅費交通費	63,670																																																																														
支払報酬	98,113																																																																														
退職給付費用	4,958																																																																														
役員退職慰労引当金	8,065																																																																														
建物	352千円																																																																														
計	352																																																																														
建物	44,027千円																																																																														
工具、器具及び備品	137																																																																														
計	44,164																																																																														
原状回復費用等	9,074千円																																																																														
計	9,074																																																																														
賃借料	56,118千円																																																																														
減価償却費	26,859																																																																														
のれん償却費	93,129																																																																														
役員報酬	64,065																																																																														
給与手当及び賞与	450,089																																																																														
福利厚生費	48,020																																																																														
旅費交通費	73,570																																																																														
支払報酬	51,899																																																																														
退職給付費用	6,813																																																																														
役員退職慰労引当金	9,892																																																																														
建物	430千円																																																																														
計	430																																																																														
建物	86,228千円																																																																														
構築物	1,776																																																																														
車両運搬具	52																																																																														
工具、器具及び備品	3,643																																																																														
計	91,701																																																																														
建物	3,327千円																																																																														
構築物	50千円																																																																														
計	3,378																																																																														
原状回復費用等	57,343千円																																																																														
計	57,343																																																																														

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)						
6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所 千葉市稲毛区長沼原町731-17 用途 家族亭稲毛店（直営店舗） 種類 建物・工具、器具及び備品及びリース資産 当社は原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業損益が前事業年度までの過去2年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その結果、当該減少額を減損損失（23,664千円）として特別損失に計上しております。 その主な内訳は建物22,192千円、工具、器具及び備品714千円及びリース資産757千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額（処分見込み価額から処分費用見込み額を控除した額）により測定しております。	6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所 大阪市北区角田町8-47 用途 家族亭梅田ナビオ店（直営店舗） 種類 建物・工具、器具及び備品 当社は原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業損益が前事業年度までの過去2年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その結果、当該減少額を減損損失（2,483千円）として特別損失に計上しております。 その主な内訳は建物2,361千円、工具、器具及び備品122千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額（処分見込み価額から処分費用見込み額を控除した額）により測定しております。 また、美術品と電話加入権については、時価に著しい下落があり、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は市場価額を適切に反映していると考えられる評価額を基にして算出し評価しております。 減損損失の金額 <table> <tr> <th>種類</th><th>金額（千円）</th></tr> <tr> <td>美術品</td><td>23,770</td></tr> <tr> <td>電話加入権</td><td>8,363</td></tr> </table>	種類	金額（千円）	美術品	23,770	電話加入権	8,363
種類	金額（千円）						
美術品	23,770						
電話加入権	8,363						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,056,200	-	-	7,056,200
合計	7,056,200	-	-	7,056,200
自己株式				
普通株式(注)2	25,300	-	-	25,300
合計	25,300	-	-	25,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	30,750
合計		-	-	-	-	-	30,750

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	24,608	3.5	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	24,608	3.5	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	35,154	利益剰余金	5.0	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	25,300	23	-	25,323
合計	25,300	23	-	25,323

(注) 自己株式の株式数の増加23株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	741,993千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29,000
現金及び現金同等物	712,993
2 重要な非資金取引の内容	
貸付金及び売掛債権の代物弁済による固定資産の取得	
建物	18,448千円
工具、器具及び備品	2,954
土地	40,300
計	61,702

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																												
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 外食事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物 (店舗造作)</td><td>7,665</td><td>2,628</td><td>-</td><td>5,037</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>6,553</td><td>5,535</td><td>-</td><td>1,018</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>201,393</td><td>141,854</td><td>3,327</td><td>56,211</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>25,618</td><td>19,692</td><td>-</td><td>5,926</td></tr><tr><td>計</td><td>241,231</td><td>169,710</td><td>3,327</td><td>68,193</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 <table><tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr><tr><td>1年以内</td><td>38,670千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>29,523</td></tr><tr><td>合計</td><td>68,193</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定期末残高</td><td>1,777千円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>52,201千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>52,201</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>1,264</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額のない定額法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物 (店舗造作)	7,665	2,628	-	5,037	機械及び装置	6,553	5,535	-	1,018	工具、器具及び備品	201,393	141,854	3,327	56,211	ソフトウェア	25,618	19,692	-	5,926	計	241,231	169,710	3,327	68,193	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	38,670千円	1年超	29,523	合計	68,193	リース資産減損勘定期末残高	1,777千円	支払リース料	52,201千円	減価償却費相当額	52,201	リース資産減損勘定の取崩額	1,264	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物 (店舗造作)</td><td>4,997</td><td>2,558</td><td>-</td><td>2,439</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,373</td><td>737</td><td>-</td><td>635</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>128,110</td><td>103,279</td><td>2,711</td><td>22,119</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>17,296</td><td>15,490</td><td>-</td><td>1,805</td></tr><tr><td>計</td><td>151,777</td><td>122,065</td><td>2,711</td><td>27,000</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 <table><tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr><tr><td>1年以内</td><td>19,407千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>7,592</td></tr><tr><td>合計</td><td>27,000</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定期末残高</td><td>598千円</td></tr></table> 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>38,110千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>38,110</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>1,178</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物 (店舗造作)	4,997	2,558	-	2,439	機械及び装置	1,373	737	-	635	工具、器具及び備品	128,110	103,279	2,711	22,119	ソフトウェア	17,296	15,490	-	1,805	計	151,777	122,065	2,711	27,000	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	19,407千円	1年超	7,592	合計	27,000	リース資産減損勘定期末残高	598千円	支払リース料	38,110千円	減価償却費相当額	38,110	リース資産減損勘定の取崩額	1,178
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																									
建物 (店舗造作)	7,665	2,628	-	5,037																																																																																									
機械及び装置	6,553	5,535	-	1,018																																																																																									
工具、器具及び備品	201,393	141,854	3,327	56,211																																																																																									
ソフトウェア	25,618	19,692	-	5,926																																																																																									
計	241,231	169,710	3,327	68,193																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年以内	38,670千円																																																																																												
1年超	29,523																																																																																												
合計	68,193																																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	1,777千円																																																																																												
支払リース料	52,201千円																																																																																												
減価償却費相当額	52,201																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	1,264																																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																									
建物 (店舗造作)	4,997	2,558	-	2,439																																																																																									
機械及び装置	1,373	737	-	635																																																																																									
工具、器具及び備品	128,110	103,279	2,711	22,119																																																																																									
ソフトウェア	17,296	15,490	-	1,805																																																																																									
計	151,777	122,065	2,711	27,000																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年以内	19,407千円																																																																																												
1年超	7,592																																																																																												
合計	27,000																																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	598千円																																																																																												
支払リース料	38,110千円																																																																																												
減価償却費相当額	38,110																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	1,178																																																																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権である売掛金、貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、主な取引先については、定期的な把握によりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、経理部が管理し四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告することとなっております。

債務である買掛金、未払金は、原則2ヶ月以内の支払期日となっており、経理部が管理する体制をとっております。

借入金のうち、短期借入金は主に決算・賞与資金等に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達であります。3億円を超えるものについては、経理部が起案し、取締役会の承認を得て実行しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理部が月次に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性のリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	741,993	741,993	-
(2) 売掛金	580,813	580,813	-
(3) 投資有価証券	30,991	30,991	-
(4) 長期貸付金	37,825	32,752	5,073
(5) 敷金及び保証金	75,976	74,101	1,875
資産計	1,467,600	1,460,651	6,948
(6) 買掛金	469,003	469,003	-
(7) 未払金	420,127	420,127	-
(8) 短期借入金	110,000	110,000	-
(9) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,295,216	1,298,599	3,383
(10) 社債(1年内返済予定を含む)	70,000	69,207	793
負債計	2,364,346	2,366,936	2,590

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を国債等の利回り等適切な指標を基礎に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規と同様の差入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(6) 買掛金及び(7) 未払金並びに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金及び(10) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規と同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金 1	2,106,639
関係会社出資金 2	54,996
非上場有価証券 3	30,150

1 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、(5) 敷金及び保証金には含めておりません。

2 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 非上場有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	741,993	-	-	-
売掛金	580,813	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券(社債)	-	-	10,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	-	20,000
長期貸付金	-	37,825	-	-
敷金及び保証金	17,410	38,425	16,594	3,546
合計	1,340,217	76,250	26,594	23,546

4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	20,000	20,000	10,000	-	-
長期借入金	536,976	321,240	231,302	130,086	50,582	25,030
合計	556,976	341,240	251,302	140,086	50,582	25,030

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,153	15,608	13,545
	(2) その他	-	-	-
	小計	29,153	15,608	13,545
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,837	2,520	682
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,837	2,520	682
合計		30,991	18,128	12,862

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式414,998千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	240,730	173,590	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、一部従業員を対象とした退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	48,102千円
退職給付引当金	48,102千円
退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	18,551千円
退職給付費用	18,551千円
退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。	
4. 退職給付債務等に計算の基礎に関する事項	
簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 — 千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名
特別利益の「その他」 — 千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 445,000株
付与日	平成18年10月6日
権利確定条件	付与日以降、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の新株予約権の行使条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月30日～ 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前事業年度末	410,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	5,000
未行使残	405,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	615
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	75

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払費用</td><td>22,899千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>9,762</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>638</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>156</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>19,529</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>20,091</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>80,981</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>233,057</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,996</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>21,009</td></tr> <tr><td>その他</td><td>273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>412,396</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>336,661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>75,734</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>5,222千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>19,746</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>67,873</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>92,841</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>17,107</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>16.9</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>54.1</td></tr> </table>	未払費用	22,899千円	未払事業税	9,762	減価償却超過額	638	繰延資産償却超過額	156	退職給付引当金	19,529	役員退職慰労引当金	20,091	借地権	80,981	土地再評価差額金	233,057	貸倒引当金	3,996	減損損失	21,009	その他	273	繰延税金資産小計	412,396	評価性引当額	336,661	繰延税金資産計	75,734	其他有価証券評価差額金	5,222千円	固定資産圧縮積立金	19,746	土地再評価差額金	67,873	繰延税金負債計	92,841	繰延税金負債の純額	17,107	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	16.9	法人税等還付税額	3.0	外国税額控除	1.1	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払費用</td><td>20,941千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,408</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>467</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>23,656</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>17,617</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>896</td></tr> <tr><td>美術品</td><td>11,889</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>71,008</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>2,977</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>204,355</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>22,873</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>9,490</td></tr> <tr><td>その他</td><td>320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>388,903</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>329,370</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>59,533</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>16,620千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>59,514</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>76,134</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>16,601</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1,153.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>10,196.3</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等</td><td>7,771.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>176.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>18,984.6</td></tr> </table> 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年12月31日まで 40.6% 平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0% 平成28年1月1日以降 35.6% この税率の変更により繰延税金資産の純額が1,350千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額1,350千円増加しております。	未払費用	20,941千円	未払事業税	2,408	減価償却超過額	467	退職給付引当金	23,656	役員退職慰労引当金	17,617	其他有価証券評価差額金	896	美術品	11,889	借地権	71,008	電話加入権	2,977	土地再評価差額金	204,355	貸倒引当金	22,873	減損損失	9,490	その他	320	繰延税金資産小計	388,903	評価性引当額	329,370	繰延税金資産計	59,533	固定資産圧縮積立金	16,620千円	土地再評価差額金	59,514	繰延税金負債計	76,134	繰延税金負債の純額	16,601	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1,153.1	住民税均等割	10,196.3	貸倒引当金等	7,771.5	その他	176.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18,984.6
未払費用	22,899千円																																																																																																												
未払事業税	9,762																																																																																																												
減価償却超過額	638																																																																																																												
繰延資産償却超過額	156																																																																																																												
退職給付引当金	19,529																																																																																																												
役員退職慰労引当金	20,091																																																																																																												
借地権	80,981																																																																																																												
土地再評価差額金	233,057																																																																																																												
貸倒引当金	3,996																																																																																																												
減損損失	21,009																																																																																																												
その他	273																																																																																																												
繰延税金資産小計	412,396																																																																																																												
評価性引当額	336,661																																																																																																												
繰延税金資産計	75,734																																																																																																												
其他有価証券評価差額金	5,222千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	19,746																																																																																																												
土地再評価差額金	67,873																																																																																																												
繰延税金負債計	92,841																																																																																																												
繰延税金負債の純額	17,107																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																												
住民税均等割	16.9																																																																																																												
法人税等還付税額	3.0																																																																																																												
外国税額控除	1.1																																																																																																												
その他	1.2																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																																																																																												
未払費用	20,941千円																																																																																																												
未払事業税	2,408																																																																																																												
減価償却超過額	467																																																																																																												
退職給付引当金	23,656																																																																																																												
役員退職慰労引当金	17,617																																																																																																												
其他有価証券評価差額金	896																																																																																																												
美術品	11,889																																																																																																												
借地権	71,008																																																																																																												
電話加入権	2,977																																																																																																												
土地再評価差額金	204,355																																																																																																												
貸倒引当金	22,873																																																																																																												
減損損失	9,490																																																																																																												
その他	320																																																																																																												
繰延税金資産小計	388,903																																																																																																												
評価性引当額	329,370																																																																																																												
繰延税金資産計	59,533																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	16,620千円																																																																																																												
土地再評価差額金	59,514																																																																																																												
繰延税金負債計	76,134																																																																																																												
繰延税金負債の純額	16,601																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1,153.1																																																																																																												
住民税均等割	10,196.3																																																																																																												
貸倒引当金等	7,771.5																																																																																																												
その他	176.8																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18,984.6																																																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関係会社に対する投資の金額(千円)	54,996
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	46,065
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	8,930

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約期間と見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	61,168千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,440
時の経過による調整額	488
資産除去債務の履行による減少額	4,364
期末残高	68,732

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社では、大阪府その他地域において、賃貸住宅等(土地を含む)を有しております。

平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は27,140千円(主な賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当該増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
767,386	47,418	814,804	656,550

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度の増減のうち、主な増加額は不動産取得52,456千円、主な減少額は減価償却費5,037千円であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

C C P 3 株式会社(非上場)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 534.47円	1株当たり純資産額 512.27円
1株当たり当期純利益金額 17.44円	1株当たり当期純損失金額 12.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失希であり、薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	122,613	85,196
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	122,613	85,196
期中平均株式数 (千株)	7,030	7,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数405個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	42,160	13,786
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35,070	3,647
		東日本旅客鉄道(株)	1,000	4,900
		日本電信電話(株)	500	1,967
		(株)大阪麺業会館	20	100
		エービーシー企業(株)	100	50
		小計	78,850	24,451
計		78,850	24,451	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱ＵＦＪセキュリティーズ インターナショナル為替連動債券	20,000	11,586
		小計	20,000	11,586
計			20,000	11,586

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,451,147	416,076	242,828 (36,950)	4,624,395	3,014,703	207,437	1,609,692
構築物	118,994	8,492	6,402	121,084	96,998	5,863	24,085
機械及び装置	150,249	-	-	150,249	148,451	1,733	1,797
車両運搬具	3,748	879	500	4,127	3,390	340	736
工具、器具及び備品	746,797	49,086	86,904 (29,515)	708,980	639,564	41,917	69,415
土地	970,735	105,548	-	1,076,284	-	-	1,076,284
リース資産	20,872	-	-	20,872	10,436	4,174	10,436
建設仮勘定	7,939	-	7,939	-	-	-	-
有形固定資産計	6,470,485	580,083	344,574 (66,466)	6,705,994	3,913,545	261,466	2,792,448
無形固定資産							
のれん	1,117,556	-	-	1,117,556	1,117,556	93,129	-
リース資産	12,347	-	-	12,347	6,152	2,469	6,195
その他	30,635	92	8,363 (8,363)	22,365	10,036	2,864	12,328
無形固定資産計	1,160,540	92	8,363 (8,363)	1,152,269	1,133,745	98,464	18,523
長期前払費用	34,701	1,551	8,536	27,717	-	-	27,717
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 本社ビル床増 106,841千円
中野三宝庵他新設12店 205,494千円
- (2) 工具、器具及び備品 中野三宝庵他新設12店 47,810千円
- (3) 土地 本社ビル床増 105,548千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建物 稲毛店ほか閉店13店 151,142千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 当期において再開発事業に基づく権利変換により取得価額から直接減額している圧縮記帳額は、建物122,305千円、土地98,040千円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,842	57,600	-	3,609	63,832
役員退職慰労引当金	49,487	9,892	20,520	-	38,859

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,143
預金	
当座預金	88,354
普通預金	469,889
定期預金	29,000
別段預金	1,534
預金計	588,778
合計	616,921

ロ 売掛金

(イ) 相手先別

相手先	金額(千円)
ＪＡ三井リース株式会社	26,932
阪急阪神ビルマネジメント株式会社	24,081
栗田商店(四国県本部)	21,405
株式会社安田	19,950
ＡＳＩＡＮ．ＰＡＣ．ＭＡＮＡ　ＧＥＭＥＮＴＯ	19,000
その他	389,349
合計	500,719

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
580,813	6,682,779	6,762,873	500,719	93.1	30

(注) 1. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$$

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

ハ 棚卸資産

(イ) 商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
角生地	7,901
その他	4,030
合計	11,931

(ロ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
ジャワ風カレー	5,760
米	4,277
だし	2,864
その他	129,386
小計	142,288
貯蔵品	
食器類他店舗備品等	47,941
小計	47,941
合計	190,230

ニ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
家族亭事業部店舗関係	1,787,003
得得事業部店舗関係	217,625
F C 事業部店舗関係	38,479
その他	44,645
合計	2,087,754

ホ 関係会社出資金

区分	金額(千円)
上海族旺餐飲管理有限公司	54,996
KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LTD	17,315
合計	72,311

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額（千円）
大和産業株式会社	45,973
尾家産業株式会社	43,539
サンミート株式会社	30,307
株式会社日鯉	26,781
株式会社ハッピーカンパニー	24,718
その他	307,944
計	479,265

ロ １年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	157,358
株式会社みずほ銀行	120,328
株式会社南都銀行	70,300
株式会社三井住友銀行	59,976
その他	121,598
計	529,560

ハ 未払金

相手先	金額（千円）
パート給与	105,855
従業員給与	94,476
尾家産業株式会社	24,985
天満社会保険事務所（社会保険料）	19,235
全国外食産業ジェフ健康保険組合	12,399
その他	103,012
計	359,965

ニ 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	471,362
株式会社みずほ銀行	313,442
株式会社三井住友銀行	171,718
株式会社南都銀行	115,200
その他	185,348
計	1,257,070

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日	第 2 四半期 自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日	第 3 四半期 自平成23年 7 月 1 日 至平成23年 9 月30日	第 4 四半期 自平成23年10月 1 日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	1,959,155	2,116,070	2,230,549	2,215,394
税引前四半期純利益金額又は 純損失金額 () (千円)	318,591	100,013	135,647	83,381
四半期純利益金額又は純損失 金額 () (千円)	211,380	58,390	51,697	16,095
1 株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額 () (円)	30.06	8.30	7.35	2.29

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kazokutei.co.jp
株主に対する特典	毎年12月31日及び6月30日を基準日として所有株式数1,000株以上の株主様に対し、一律6,000円(500円券12枚)の食事券又は当社商品に加え、一律1,500円相当の当社商品を贈呈いたします。また、所有株式数100株以上500株未満の株主様には、一律1,000円(500円券2枚)の食事券を所有株式数500株以上1,000株未満の株主様には、一律3,500円(500円券7枚)の食事券を贈呈いたします。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成24年3月27日開催の第61期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 2. 定時株主総会 | 6月中 |
| 3. 基準日 | 3月31日 |
| 4. 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |

なお、第62期事業年度については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15カ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日近畿財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月9日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年4月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月13日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月15日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月11日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月14日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3 月27日

株式会社家族亭
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 後 藤 研 了
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 浦 隆 晴
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社家族亭及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社家族亭の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社家族亭が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3 月29日

株式会社家族亭
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 後 藤 研 了
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 浦 隆 晴
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成22年 1 月 1 日から平成22年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社家族亭の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社家族亭の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社家族亭が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3 月27日

株式会社家族亭
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 後 藤 研 了
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 浦 隆 晴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社家族亭の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。